

# 入院児の教育における学校間連携の在り方

—病院訪問教育において特別支援学校が果たすべき役割—

○門脇 恵 藤井慶博

(秋田大学大学院教育学研究科)

KEY WORDS: 入院児の教育, 原籍校, 連携

## I 目的

入院中の教育において、特別支援学校が前籍校とのきめ細かい連携を図り円滑な復学支援を進めることは、入院期間の短縮化の中でますます重要になっている(猪狩, 2015)。平賀(2007)も円滑な復学のために、入院中から前籍校とのつながりを維持することを提唱している。このほか、特別支援学校や前籍校を中心とし他職種が協力して連携を図る必要性が示唆されている(星野, 2006)ものの、院内学級担当教員は所属校からの理解・サポートの難しさを感じている(長江, 2016)現状が指摘されている。学校間連携の在り方を検討することは、組織的な支援体制の充実とともに指導の質の向上につながると考える。本研究では、特別支援学校で病院訪問教育を担当していた教員へのインタビュー調査をもとに、特別支援学校の立場から原籍校との連携内容を分析することで、必要な支援内容や学校組織体制の在り方を探ることを目的とした。

## II 対象と方法

2017年4月、A特別支援学校で病院における訪問教育を5年間担当した教員(1名)を対象にインタビュー調査(半構造化面接)を実施した。調査内容は、A特別支援学校の病院内訪問教育を利用していただいていた児童の原籍校(小学校B~F校)5校とA特別支援学校の連携状況とし、逐語録を作成した。

## III 結果

### 1 入院時における原籍校との連携状況

原籍校での様子や学習状況は、教育相談の際に確認されており、入院の時期が年度末と重なった場合は転学時期の調整を行うケースもあった(表1)。

表1 入院時における原籍校との確認内容

原籍校	確認内容
B	・学習状況や生活面に関して、問題がないことを確認。
C	・教育相談前に原籍校担任と電話にて学習状況等を確認。
D	・3月末に入院。保護者希望により学級確定後に転入。
E	・学習状況や生活面に関して、問題がないことを確認。
F	・2月末に入院。年度末のため転入は4月1日とした。

表2 入院中の連携状況と実際

原籍校	状況	実際(担当の語りから)
B	◎	・学校が通信配付や面会を継続的に行ってくれたため、児童の心理的安定や訪問教育の円滑な実施に寄与した。
C	○	・遠方、冬期のため連携は難しかったが、保護者の協力により調べ学習等の実施ができた。
D	○	・手紙による交流が中心だった。保護者が友達の様子を伝えてくれた。
E	◎	・原籍校の学級がしっかりしていたため、交流が途切れなかった。一時退院中に転学手続きを行い、原籍校の修学旅行にも参加できた。
F	△	・転入後に半年程度、交流学級が不明になった。学級決定後は行事や集会等へ参加できた。

※A支援学校校担当の評価 ◎:十分できた ○:できた △:課題があった

表3 退院カンファレンスの有無及び状況

原籍校	有無	状況
B	有	・B校から担任、養護教諭が参加した。入院期間中のB校からの支援により、円滑な復学が期待された。
C	有	・C校担任が異動のため学年主任のみ参加。引継ぎも含め、入院期間中に担任と直接会う機会はなかった。
D	有	・D校から担任、養護教諭のほか、退院後に強い治療を行うことから栄養士や薬剤師も参加した。
E	無	・一時退院時にカンファレンスを実施したため退院時は行わなかった。A特別支援学校がE校を訪問し引き継ぎを行った。担任、養護教諭、校長が参加した。
F	無	・F校の意向により主治医の地方診察時にカンファレンスを実施した。A特別支援学校は参加せず、引き継ぎは資料のみで行った。

表4 退院後の状況

原籍校	状況(担当の語りから)
B	・学校は同じ病気の児童の支援経験があり支援体制が整っていたため、保護者から退院後の情報を得るだけで十分だった。
C	・3月に退院したが、感染症予防等により年度内の登校はできなかった。そのため学習に関する資料をC校へ渡した。
D	・D校と定期的な連絡は取っていなかった。後に保護者から、治療により退院後の1年はほとんど学校に通えなかったことを聞いた。困ったなと思った。早く気付けるとよかった。
E	・D校の件を踏まえ、保護者とは時々連絡をとった。問題なく中学校へ進学した。中学校に担当から連絡はしていない。
F	・新年度、管理職や新担任に病弱教育経験者が配置されたことを保護者から聞いた。配慮してくれたと感じた。

### 2 入院中における原籍校との連携状況

入院中の連携は、原籍校担任が継続的に関わるケースから交流学級が不明になるケース等、学校及び学級により様々な状況であった(表2)。

### 3 退院時における原籍校との連携状況

退院時の連携の場としては退院カンファレンスの機会が活用されていた。カンファレンスを実施したケースは3校だった(表3)。また、医教関係者が一同に会してカンファレンスを実施したケースは2校のみだった。

### 4 退院後の状況確認とフォロー

退院後の情報はほとんど保護者から得ており、原籍校と連携してフォローしたケースはなかった。D校についてはA校担当から、管理職やコーディネーター等を介した原籍校との継続的な連携の必要性が求められていた(表4)。

## IV 考察

B校は同じ病気の児童が在籍しており、学校側が支援経験を有していたことから密な連携が図られたと推察された。また、入院中の連携はなされていても退院後にフォローを要する事例も多いことが明らかとなった。特別支援学校側は専門性を生かし、予後を見込んだ一連の支援体制について、事前に原籍校へ確認する必要があるといえる。学校間連携を中心に据えた支援スキームの提示等により、入院時における情報提供機能の強化が求められる。とりわけ、転学等に関する調整や退院後の状況把握に関しては、管理職やコーディネーター等の積極的な関与や教育委員会への働き掛けにより、継続的な支援の提供に向けた連携強化が必要であろう。(KADOWAKI Megumi, FUJII Yoshihiro)